第２期
豊岡市地方創生総合戦略
（素案）

2020 年度～2024 年度

年　月　日

兵庫県 豊岡市

もくじ

Ⅰ　人口予測と分析　・・・・・　1
　1　人口予測（基準推計人口）　・・・・・　1
　2　人口減少の要因　・・・・・　2
　3　人口減少による地域への影響　・・・・・　3

Ⅱ　地方創生総合戦略　・・・・・　4
　1　人口減少トレンドの緩和　・・・・・　4
　　⑴　人口減少抑制対策の柱　・・・・・　4
　　⑵　2040 年の目標人口（人口ビジョンから）　・・・・・　5
　2　住民基本台帳データによる人口移動分析　・・・・・　6
　　⑴　自然減少・社会減少と傾向　・・・・・　6
　　⑵　転入元・転出先　・・・・・　6
　3　進行する人口減少下における地域活力の維持　・・・・・　8
　4　人口減少の緩和と緩和策を通じた地域活力の維持　・・・・・　8
　　（ローカル＆グローバルの推進）
　5　第２期地方創生総合戦略の新たな視点　・・・・・　9
　　⑴　女性に選ばれるまちへ（ジェンダーギャップの解消）　・・・・・　9
　　⑵　深さをもった演劇のまちづくり　・・・・・　9
　　⑶　国際観光芸術専門職大学（仮称）との連携　・・・・・　10
　6　第２期豊岡市地方創生総合戦略体系図　・・・・・　10
　7　戦略の期間　・・・・・　12
　8　戦略の進め方　・・・・・　12

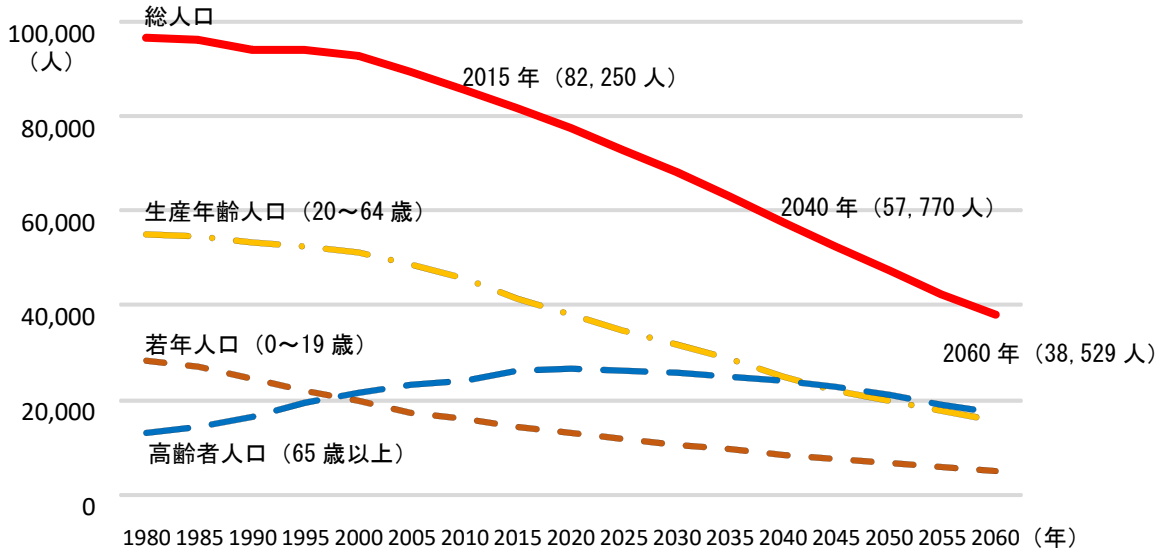
Ⅰ　人口予測と分析（人口ビジョンから）

１　人口予測（基準推計人口）

豊岡市の人口は、今後減少のペースを加速し、2015年に82,250人であったものが2040年には57,770人（2060年には38,529人）になると推計されている（この推計人口を戦略の「基準推計人口」とする）。

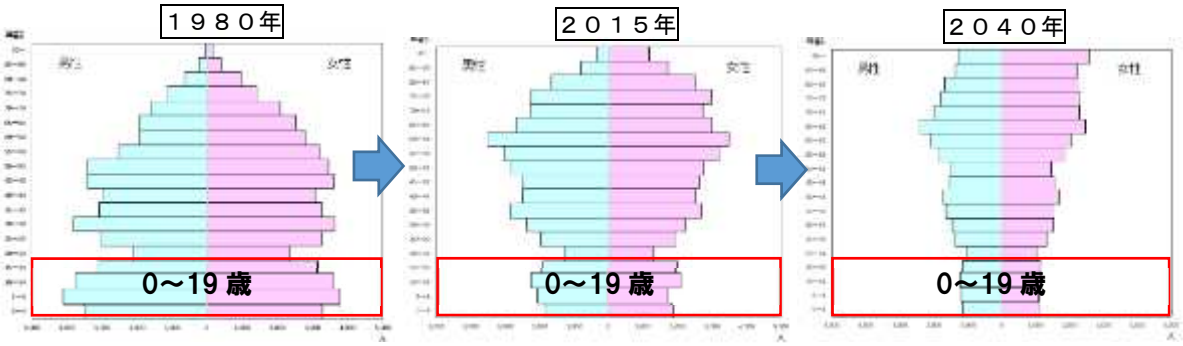
その減少率はとりわけ０歳から19歳の若年人口で大きく、人口減少は今後さらなる少子・高齢化を伴いながら進み、2040年には、１人の高齢者を生産年齢人口1.0人（2060年には0.9人）で支える人口年齢構造になると予測されている（図１，２）。

【図１】　総人口と年齢３区分別人口の推移（1980～2060年）



（出典：1980～2015年は総務省統計局「国勢調査」，2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート（CD-ROM）により作成した独自推計）

【図２】　豊岡市の人口ピラミッドの推移（1980、2015、2040年）



（出典：国勢調査・2040年は市推計）

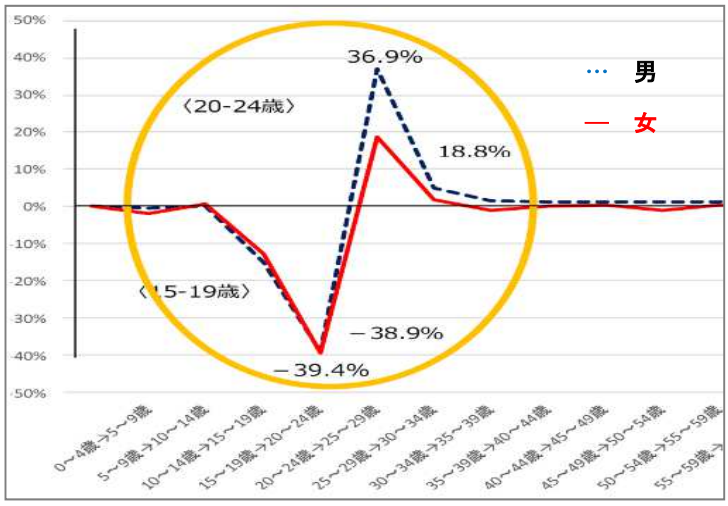
２　人口減少の要因

豊岡市の人口移動は、①ほとんどの年齢層で転入・転出の数がほぼ均衡しているのに対し、②高校卒業後の就職・進学期（15～19 歳）に大きく転出超過が見られ、③逆に専門学校・大学卒業後の就職期（20～24 歳）に大きな転入超過となっているが、④15～24 歳のトータルとしては、大幅な転出超過となっている（図３）。

加えて、未婚率が上昇している（図４）ことから、出産適齢期の夫婦の数が減少して出生数が低下するとともに、その減少した子どもたちが成長して大学等に進む段階でまた転出超過になる、という悪循環にある。

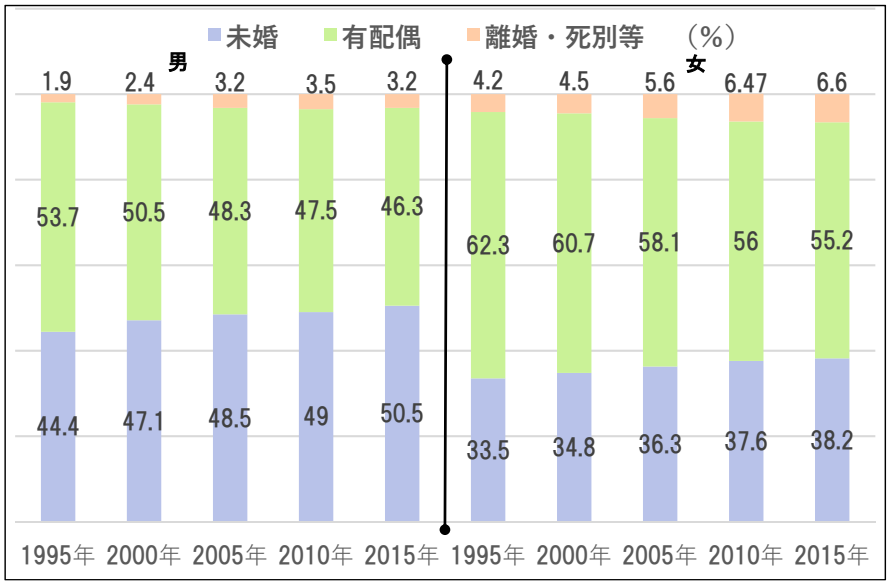
他方で、近年、有配偶者女性１人当たりからの出生数は減少していないと推定できる（図５）ことから、今後急速に進む豊岡市の人口減少の主な要因は、上述の若者の転出超過と未婚率の上昇にあると考えられる。

【図３】　年齢性別・純移動率（2010～2015 年）



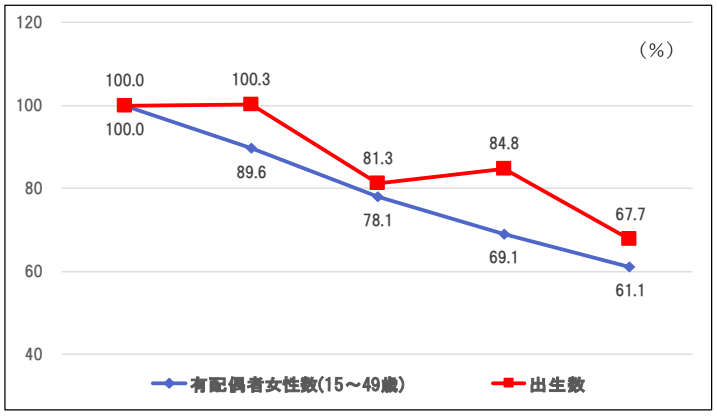
（出典：中嶋圭介氏（神戸市外国語大学准教授）の資料をもとに作成）

【図４】　男女別　未婚率・有配偶者率等の推移（15～49 歳／1995～2015 年）



（出典：国勢調査）

【図５】　有配偶者女性数（15～49 歳）と出生数の推移



※1995 年を起点（100%）としたときの率で表示

有配偶者女性数の減少率ほどには出生数は減少していない。

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
有配偶者女性数（人）（15～49歳）	12,483	11,191	9,753	8,623	7,624
出生数（人）	900	903	732	763	609

（出典：国勢調査、兵庫県統計課「兵庫県の人口の動き」）

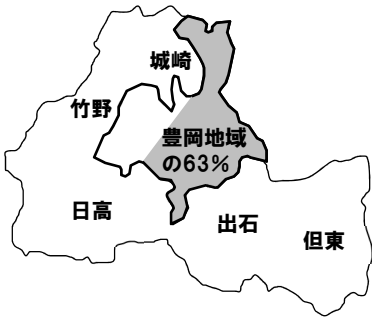
３　人口減少による地域への影響

2040 年までの 25,000 人近い人口減少は、現在の「豊岡地域の 56%」、「城崎・竹野・日高地域のすべて」又は「城崎・竹野・出石・但東地域と日高地域の 13%」の人口が消滅する事態に匹敵する（図６）。

しかも、この人口減少はさらなる少子・高齢化を伴いながら進行することから、推計のとおりに人口減少が進むとすると、豊岡市は、コミュニティの崩壊・消滅、公共交通網の崩壊、地域経済の衰退、財政悪化に伴う行政サービスの低下、医療・介護などの社会保障費の増大等、深刻な打撃を受けることが明らかである。

【図６】　人口減少の破壊力イメージ（灰色の地域に相当する人口が消滅する）

① 豊岡地域の 56%が消滅



②城崎・竹野・日高地域のすべてが消滅

③城崎・竹野・出石・但東地域と日高地域の 13%が消滅

豊岡市の人口

地域名	人口
豊岡	43,375 人
城崎	3,519 人
竹野	4,496 人
日高	16,609 人
出石	9,996 人
但東	4,255 人
豊岡市計	82,250 人

（出典：2015 年国勢調査）

Ⅱ　地方創生総合戦略

１　人口減少トレンドの緩和

⑴　人口減少抑制対策の柱

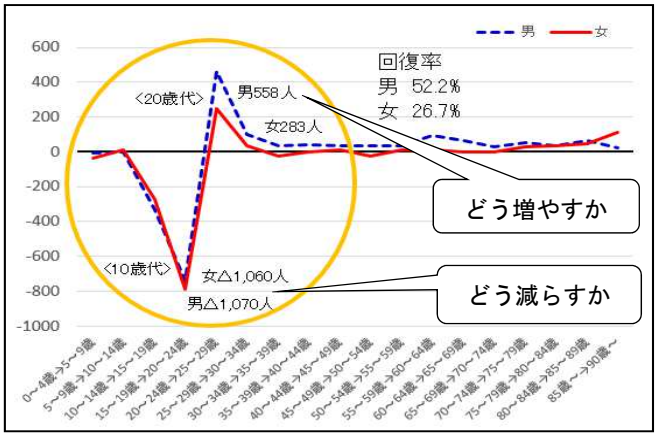
人口減少対策は、これまでにも過疎対策等、様々になされてきた。しかしその多くは、人口減少を前提にした上でその悪影響にどう立ち向かうかという、いわば適応型の対策であった。

私たちは、今後予測される人口減少の圧倒的な量の破壊力を直視し、将来世代のために、何よりもまず人口減少の抑制を全力で図らなければならない（量的緩和）。

具体的には、前述の豊岡市における人口減少の要因分析に基づき、減少要因そのものに手を付けることとし、定住する若者、とりわけ本市での女性の若者回復率が男性に比べて低いことから、若い女性を増やすこと（若者の定住促進。図３－2、図３－３）と結婚する若者を増やすことを対策の柱に据えることとする。

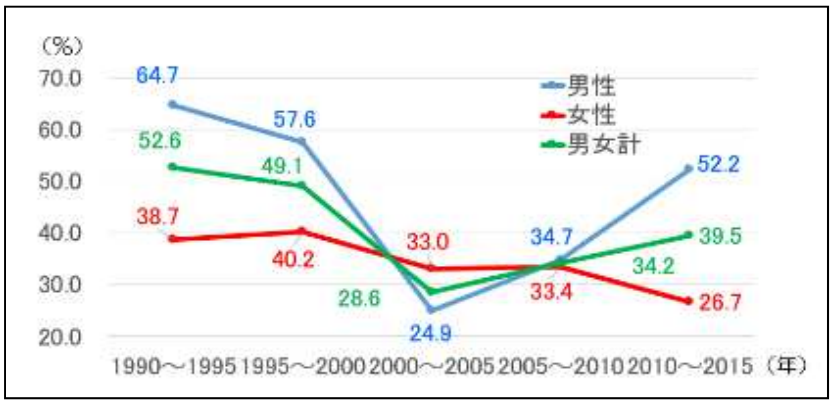
＊若者回復率：10 歳代の転出超過数に対して 20 歳代の転入超過者数が占める割合。

【図３－２】若者回復率（2010～2015 年）



（出典：中嶋圭介氏（神戸市外国語大学准教授）の資料をもとに作成）

【図３－３】　若者回復率の推移



（出典：国勢調査）

⑵　2040 年の目標人口（人口ビジョンから）

人口減少の要因分析に基づき、達成可能性も考慮して、次のとおり量的緩和に関する目標を設定する。

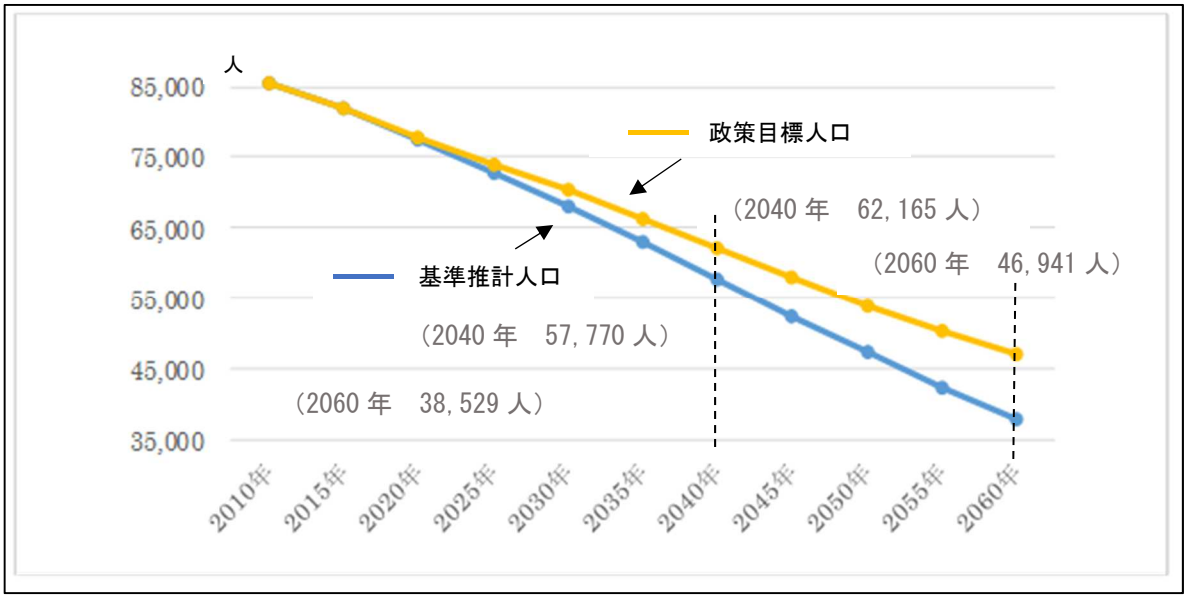
ア　合計特殊出生率を 現在の 1.82（2008～2012 年の５年間を基にしたベイズ推定値）から 2035 年までに 2.3 に引き上げる。

イ　若者回復率を男性 52.2%、女性 26.7%、男女平均 39.5%（2010～2015 年国勢調査）から男女とも 2025 年までに 50%に引き上げる。

ウ　これらのことによって得られる 2040 年における推計値を「政策目標人口」として設定する（図７及び表１）。**政策目標人口（2040 年）＝62,165 人**

なお、2040 年段階での緩和数は小さなものであるが、その意義を過小評価してはならない。2060 年段階では基準推計人口に対し 8,412 人の緩和効果が見込まれる。私たちは、将来世代のために、長期的視点に立って緩和策を進める必要がある。

【図７】　合計特殊出生率・若者回復率に関する目標値の総人口推計への反映



	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2060 年	人口減少抑制効果	
									2040 年	2060 年
基準推計人口（人）	85, 592	82, 250	78, 210	73, 322	68, 319	63, 170	57, 770	38, 529		
政策目標人口（人）	85, 592	82, 250	77, 898	74, 085	70, 327	66, 417	62, 165	46, 941	+4, 395	+8, 412

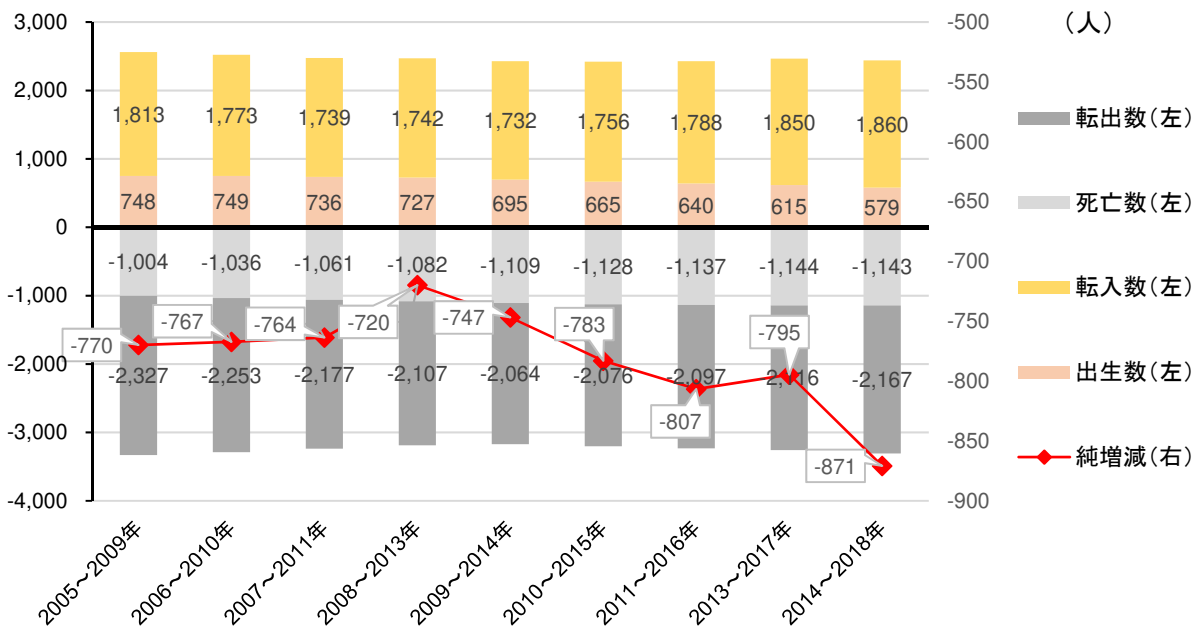
（出典：基準推計は 2019 年推計、政策目標推計は 2015 年推計）

２　住民基本台帳データによる人口移動分析

⑴　自然減少・社会減少と傾向

豊岡市の人口移動（転入・転出）を住民基本台帳データによって分析したところ、第１期総合戦略（2015～2019 年）の実施前と実施期間中のトレンドに大きな変化は見られない。死亡数増加・出生数減少によって自然減少が拡大する一方、主に 20 歳代男性の転入超過数の増加によって、社会減少にやや縮小傾向が見られる。この社会減少の改善が一時的か、持続的か、引き続き見守る必要がある。

【図８】自然増減（出生数・死亡数）と社会増減（転入数・転出数）の移動平均の推移



（注）2012年の数値は、前後の年から大きな乖離が見られる。これは、2012年7月から施行された改正住民基本台帳法によって外国人住民も住民票に記載されるようになったためと考えられる。5年移動平均の計算の際、2012年の数値を除外している。
（出典）総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（各年）

⑵　転入元・転出先

豊岡市の日本人男性の移動パターンは、高卒と同時に進学・就職で大阪・京都、あるいは県内都市部へ移動し、大学・専門学校の卒業時に U ターンするのが一般的である。一方、豊岡市の日本人女性は、男性と比べて 15～19 歳時の転出数は変わらないが 20 歳代の転入者は少ない。

地域・性別に見ると、2012～2018 年、但馬内からの男性転入者が総数に占める割合は 15.3%から 15.8%でほぼ変化が無いのに対して、女性転入者の割合は、19.3%から 22.9%へ上昇傾向が見られる。

また、同期間、男性の但馬内移動数は 38 人から 33 人の転入超過でほぼ一定なのに対して、女性の移動数は 17 人から 49 人の転入超過に増加している。すなわち、豊岡

市は但馬内の他の自治体に対して男女とも転入超過の関係性を持ち、特に女性でその関係性は顕著である。これは、他市町の若い女性が親元から独立、あるいは、結婚を機に本市に転入しているものと考えられる。

以上から、豊岡市の男性に比べて低い女性回復率は、但馬内周辺自治体に少なからず依存し、その依存度は高まっている可能性がある。豊岡市より厳しい人口動態に直面する周辺自治体からの転入に依存していることは、豊岡市の将来的な若者回復率、出生力等の見通しが予想以上に厳しいことを示唆していると考えられる。

【表１】 性別・転出入者数（2012, 2018 年）

		移動者合計（人）			日本人（人）			外国人（人）		
		男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
2018 年	転入者	1,704	900	804	1,488	811	677	216	89	127
	転出者	2,158	1,092	1,066	2,029	1,033	996	129	59	70
	転入−転出	-454	-192	-262	-541	-222	-319	87	30	57
2012 年	転入者				1,647	889	758			
	転出者				2,027	1,033	994			
	転入−転出				-380	-144	-236			

（出典）兵庫県「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」（2019）

【表２】 性別・転出元・転入先別の移動者数（2012, 2018 年）

	2018 年						2012 年					
	男性			女性			男性			女性		
	転入（人）	転出（人）	転入-転出(人)	転入（人）	転出（人）	転入-転出(人)	転入（人）	転出（人）	転入-転出(人)	転入（人）	転出（人）	転入-転出(人)
全国(A)	811	1033	-222	677	996	-319	889	1033	-144	758	994	-236
県外	442	586	-144	338	545	-207	473	563	-90	396	556	-160
県内(B)	369	447	-78	339	451	-112	416	470	-54	362	438	-76
県内但馬外	241	352	-111	184	345	-161	280	372	-92	216	309	-93
県内但馬内(C)	128	95	33	155	106	49	136	98	38	146	129	17
県内移動(B/A)	45.5%	43.3%	35.1%	50.1%	45.3%	35.1%	46.8%	45.5%	37.5%	47.8%	44.1%	32.2%
但馬内移動(C/A)	15.8%	9.2%	-14.9%	22.9%	10.6%	-15.4%	15.3%	9.5%	-26.4%	19.3%	13.0%	-7.2%

（出典）兵庫県「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」（2019）

３　進行する人口減少下における地域活力の維持

現在の人口構造、社会移動、出生率の現状等を踏まえると、減少をゼロにすることは、長期にわたって不可能である。それどころか、人口ビジョンで明らかになったとおり、量的緩和策が功を奏したとしても、その 2040 年段階での効果は、2015 年と比べた推計減少人口 24,480 人に対し 4,395 人の緩和と小さなものである（図 7）。人口減少は依然として続き、地域活力を削ぐ力が今後も増大し続けることを覚悟しなければならない。

そこで、人口減少トレンドの極力の緩和に加えて、それでもなお続く人口減少下にあって地域活力を維持する対策を同時に進める必要がある。地域活力の減退を人口減少の単なる量的緩和だけではとてもカバーできないとすると、地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換による地域活力の維持を同時に追い求めるほかはない。

しかも、私たちが今後投入できる資源を考えると、量的緩和策を通じて質的転換を同時に図るよう戦略を立てる必要がある。

４　人口減少の緩和と緩和策を通じた地域活力の維持（ローカル＆グローバルの推進）

若者が地方を去り大都市へと流れる背景に、「社会的・経済的・文化的に豊かな大都市と貧しい地方」という強いイメージがあることが指摘されている。のみならず、「地方は貧しく、つまらない」というそのイメージは、現に地方に住んでいる人々をもとらえ、自らのまちに対する誇りの空洞化と活力の低下をもたらしてきたことも指摘されている。豊岡についても同様のことが言える。

換言すると、大都市に暮らす価値との比較において、豊岡に暮らす価値が選ばれていないことを意味する。したがって、大都市に暮らす価値に対抗しうる突き抜けた「豊岡に暮らす価値」を創りあげていくことが不可欠である。

幸い、近年、人と人、人と自然など「つながり」の希薄な大都市の暮らしに「空虚さ」を感じ、「つながり」を実感できる地方の暮らしに「豊かさ」を見て取る若い人たちが増えていることも報告されている。

しかも地方には、農林水産業や伝統産業など地方でこそできる仕事に加え、ICT の浸透によって地方でもできる仕事が増えつつあり、仕事も含めた、大都市とは別の豊かさを実感できる、成熟したライフスタイルの展開可能性が広がっている。

豊岡でも全く同様のことが言える。

グローバル化の進展も大きな可能性をもたらしている。

グローバル化の特徴の一つは、世界に同じ基準を適用して、世界を同じ商品、同じ店舗、同じ景色で満たしていくことにある。グローバル化の進展によって、急速に世界が同じ顔になりつつある中で、逆に、ローカルであること、地域性・固有性が輝くチャンスを持ち始めている。ICT の発達によって、地方も直接に世界の人々と結ばれることが

可能になった今、地方における「豊かな暮らし」と「やりがいのある仕事」の可能性が出てきている。

豊岡でも、コウノトリの野生復帰が世界的評価を得て、コウノトリ育むお米の販売国数は増加し、伝統的街並みの城崎温泉を中心に豊岡全体で外国人宿泊客数が急増するなど、世界とのつながりが顕著になっている。また、城崎国際アートセンターには世界各国から優れたアーティストが訪れ、芸術文化の分野でも豊岡は世界と直接に結ばれ、人々を惹きつけ始めている。ローカル＆グローバルの視点は、豊岡の有力な活性化戦略となっている。

こうしたチャンスを活かし、「豊岡には大都市とは別の価値観に基づく豊かな暮らしとやりがいのある仕事がある」ことを自覚的にとらえて豊岡で暮らし、働く若者の増加を図ることができれば、人口減少の緩和につながることはもちろん、地域社会・地域経済・地域文化のあり様と豊岡の人々の自己イメージを変え、新たな地域活力の創造へとつながっていく可能性がある。

なお、都市での経験から得られたノウハウ、センス、ネットワークを持つ多様な人々の移住や関与は、その年齢を問わず、豊岡の「素材」を磨いて、国内外への通用力を高める可能性を有している。それは豊岡の魅力がさらに高まり、若者を惹きつける力ともなりうることから、戦略の策定・推進にあたって十分留意する必要がある。

５　第２期地方創生総合戦略の新たな視点

地方創生総合戦略は、2015 年度の策定以来、見直しを行いながら戦略を進めてきたが、これまでの戦略の効果や明確となった課題を捉え、さらなる挑戦を進めていく。

⑴　女性に選ばれるまちへ（ジェンダーギャップの解消）

若い女性の減少は、更なる少子化をもたらし、まちの存続自体に大きな影響を及ぼす。近年の研究では、出生率の増減と子どもの数の増減は、ほとんど関係はなく、女性の社会増減と子どもの数の増減には、かなり強い相関関係があるとも言われている。豊岡において、若い女性の回復率は、男性に比べ低くなっている。（図３－３）

なぜ豊岡が若い女性たちに選ばれていないのか。そこには、豊岡が男性中心の社会であることに原因があると考えられる。ジェンダーギャップの解消は喫緊の課題であり、いきいきと暮らす女性を増やす取組みを進めるとともに、さらに多くの女性を呼び込む施策を展開していかなければならない。

⑵　深さをもった演劇のまちづくり

演劇のまちづくりは、豊岡に暮らす突き抜けた価値を創りあげるために必要なものである。これまでの取組みにより、城崎国際アートセンターは、世界中から人々を集め、国際観光芸術専門職大学（仮称）を誘致した。演劇は、まちの魅力を高め、人々

をひきつけるとともに、教育・療育分野など様々な場面で新たな可能性が広がっている。さらに、演劇が浸透する深さをもった演劇のまちづくりを進めていく。

⑶　国際観光芸術専門職大学（仮称）との連携

2021 年４月に開学予定の国際観光芸術専門職大学（仮称）は、文化・観光分野において、優れた教師陣と強い目的意識をもった学生が学ぶ拠点となり、それらの学生や大学の活動によって、まちの魅力がさらに高まることが期待される。地域における専門職大学の可能性を最大限に活かすため、専門職大学との連携を進めていく。同大学と連携した取組みの一つとして、児童・生徒のコミュニケーション教育を進め、多様な価値観と自己決定力を身につけた次世代を育成する。

併せて、専門職大学で学んだ学生が、引き続き豊岡で働き、定住するよう、地域と一体となった取組みを進めていく。

６　第２期豊岡市地方創生総合戦略体系図

以上のことを踏まえ、人口減少のスピードを極力和らげるとともに、その対策を通じて、なお進む人口減少下にあっても地域活力を維持できるよう、第２期「豊岡市地方創生総合戦略」を策定し、実行することとする。

そこに示す豊岡市における地方創生のシナリオは、次のとおりである。

⑴　豊岡に住む人々が「豊岡で暮らすことの価値と魅力」を改めて探り、認識する。

⑵　その価値と魅力をさらに高める。特に、これまで進めてきた「小さな世界都市―Local＆Global City―」＝「ローカルであること、地域固有であることを通じて、世界の人々から尊敬され、尊重されるまち」の実現に向けた取組みを加速し、世界と直接に結ばれる中で豊岡の価値と魅力をさらに高める。

⑶　豊岡で暮らすことの価値と魅力を若者や子どもたちに伝え、移住・定住を促し、共感して移住・定住をする若者を増やす。

⑷　特に、若い女性を増やす対策を進める。

⑸　以上の取組みによって「人口減少の量的緩和と地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換」を同時に図り、豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人々からなるまちとして豊岡を蘇えらせ、地域活力の維持を図る。

戦略の策定・実行にあたっては、本市が戦略的政策評価で用いているロジック・モデルの手法（目指す姿を明確にしたうえで、目的達成に強い因果関係を持つ手段を選択して体系化し（以下「戦略体系図」）、体系そのものを PDCA サイクルで検証する手法）を用いる。

【戦略体系図】

上位目的	豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている
戦略目的	暮らすなら豊岡と考え、定住する若者が増えている

主要手段 01	豊岡の暮らしの「豊かさ」が内外に知られている
01-01	豊岡の良さが内外に伝わっている
01-02	豊岡を巣立った人たちが豊岡とつながっている
01-03	移住・定住を検討する人に情報が提供されている
主要手段 02	多様なライフスタイル・働き方及び多彩な事業活動が実践されている
02-01	働きがいがあり、働きやすい事業所が増えている
02-02	新たな事業や仕事にチャレンジする人が増えている
02-03	豊岡の強みを活かして稼ぐ力が高まっている
02-04	市民が多様な人々を受け入れている
主要手段 03	いきいきと暮らす女性が増えている
03-01	性別に関わらず地域での協働が進んでいる
03-02	性別に関わらず夫婦が家庭内で支えあっている
03-03	ありたい姿に向かっていきいきと働く女性が増えている
主要手段 04	豊岡で人々が世界と出会っている
04-01	世界中から人々が来訪し、豊岡を楽しんでいる
04-02	メイドイン豊岡が世界に広がっている
04-03	国内外から優れた人材が集まり、豊岡の魅力を高めている
04-04	世界の人々と対等に向き合う人材が増えている
主要手段 05	子どもたちのふるさとへの愛着が育まれている
05-01	子どもたちが豊岡のことをよく知っている
05-02	子どもたちが様々なコミュニティの中で役割を果たしている
05-03	子どもたちが様々な人とコミュニケーションを楽しんでいる
主要手段 06	結婚したいと思う人が結婚できている
06-01	若者が集い、交流する場が増えている
06-02	多種多様な出会いの機会が充実している
06-03	交際・結婚に向けた独身者へのきめ細かな支援体制が充実している

「上位目的」：この戦略において長期的に実現したい状態
「戦略目的」：この戦略において５年程度で達成したい状態
「主要手段」：戦略目的を実現するための主要な手段（２桁）
４桁番号の手段は、主要手段を実現するための具体的な手段

７　戦略の期間

この戦略の期間は、2020 年度から 2024 年度までの５年とする。

８　戦略の進め方

⑴　様々な統計やアンケート結果等の分析を踏まえながら、戦略の逐行、見直しを行う。

⑵　人口減少対策は、強い意志の下に、長期にわたって継続的かつ総合的に実施するため、関係部署と連携しながら、事業を進める。

⑶　戦略目的を達成するためには、戦略及び戦略に盛り込まれる個々の事業の策定及び実施にあたって、関係する市民・企業・団体・行政の協働が不可欠であることから、協働の推進体制を整える。

豊岡市地方創生総合戦略

年　月　日

豊岡市政策調整部政策調整課